

戦争体験を第4世代（次世代）に語り継ぐ平和教育の考察

村上 登司文

京都教育大学

広島大学平和センター客員研究員

Study of Peace Education to Pass On the War Experience to the Fourth Generation (the Next Generation)

Toshifumi MURAKAMI

Kyoto University of Education

Affiliated Researcher, The Center for Peace, Hiroshima University

Abstract

More than 70 years have passed since the World War II, and Japan is continuously making efforts to ensure that the memory of the war is passed on to subsequent generations. These efforts have assumed great importance in Japanese society. Traditional peace education has inherited war memories directly from war experiencers, but it became difficult. Therefore, we need to develop new learning methods.

With respect to the categorization of generations in terms of war experience, each generation is classified according to the year of birth. I define the generation born before the war as the first generation of World War II. The term "peace education second generation" is targeted at the second generation after World War II. "Peace education fourth generation" is targeted at the fourth generation, whose grandparents were born after the war. He or she was or will be born between 2006 and 2035. Currently it is shifting to "the next generation type of peace education" targeting the fourth generation.

Several steps are necessary to become conscious of the parties to the succession of the war

experience. "Formation process model of parties to succession of war experiences" has the following seven steps. (1) creation of its emotional foundation, (2) reduction of psychological distance, (3) sharing of feelings, (4) solidarity of empathy, (5) understanding its significance, (6) becoming parties to succession, (7) becoming leaders of succession.

With the progress of information technology, numerous war testimonial videos have been uploaded on the World Wide Web. If a person can empathize and feel an emotional connection with people's war experiences, he will become a successor. He will be able to play a role as a leader who can and will, through his own initiative, pass on the knowledge gained from the war experimenter or from the testimonial videos to successive generations.

1. 研究の課題と目的

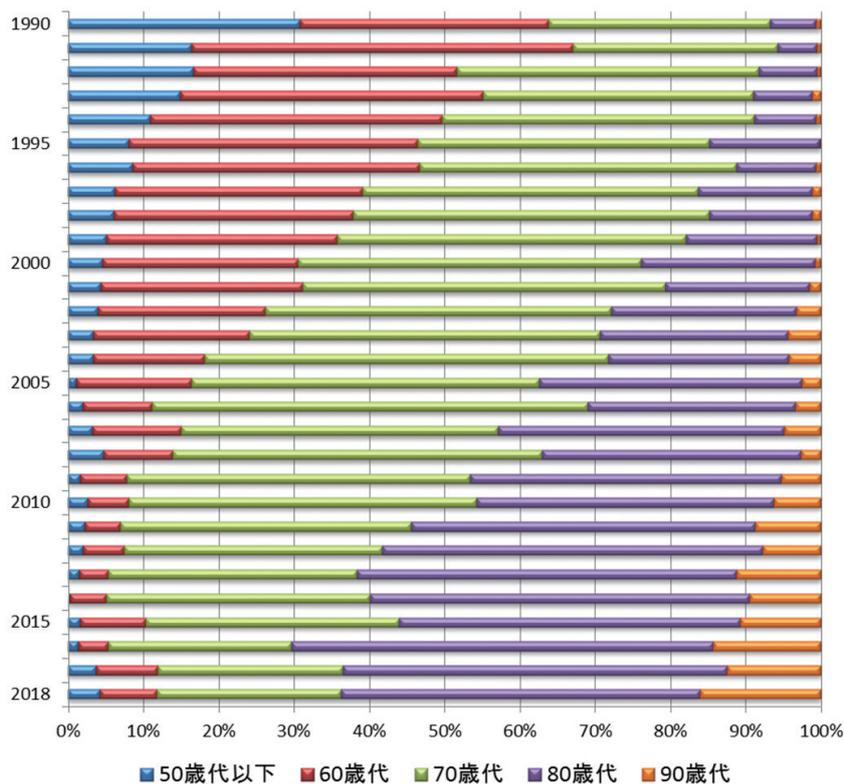
戦後 70 余年が経ち、日本の各地で戦争の記憶を次世代にどう伝えていくのかという重要な教育的課題が生じている。戦争体験者から直接的に継承する平和教育は過渡期にあり、新たな学習方法を考えなくてはならない。戦争を直接体験していない者でも、体験者の証言の映像などを利用する、また子どもや若者同士の対話や議論を促すなどの新しい取り組みが必要である。戦争を知らない世代が新しい感覚を生かし、戦争の実相をリアルに子どもたちに伝える方法を考察する。

1990 年代には、日本の人口の 3 分の 2 が戦後生まれとなり、戦争体験者の高齢化が進み、戦争体験継承は孫の世代に対して行われるようになった。戦後 40 年目の 1985 年以降に、継承の主体と客体の関係から言えば、戦争体験継承の客体（聞き手）が戦争体験者の子どもから孫へと移行した。それを象徴するように、『孫たちへの証言』が 1988 年に出版された。1988 年の第 1 集以降、毎年 1 冊ずつ編集して公刊され、2018 年には第 31 集が発行された。編集担当の福山琢磨は 1988 年に次のように述べる。「高齢化が進み、長生きできるのは結構なこと。しかし、あのいまわしい戦争を証言できる人は年々確実に減少していく。この人たちの演じた数知れないシーンが記憶のスクリーンに生きているうちに、正確に写しとっておかなければ、とても大切なものを失ってしまう。」¹それから 30 年経った今でも戦争証言が書き続けられ、投稿されている²。

図 1 によれば、2011 年には『孫たちへの証言』への投稿者の半数が 80 歳代以上となっている。戦争証言を投稿する男性は、1995 年は 60 歳代と 70 歳代が中心であった。戦場を体験した終戦時 20 歳以上の元兵士は、1995 年には 70 歳以上で、戦後 70 年目の 2015 年には 90 歳以上となった。投稿者全体で見ると、2000 年代には 70 歳代と 80 歳代が中心となり、90 歳を超えた投稿者が何人もいる。2011 年

¹ 福山琢磨 1988「出版にあたって」『孫たちへの証言』第 1 集、p.3。

² 30 年間の間に、『孫たちへの証言』への投稿数に増減があった。最も多いのが 1995 年で 1,212 本、最も少ないのが 2012 年で 259 本であった。2018 年は 572 本の投稿があった。投稿数は漸減傾向にはあるものの、戦争証言を残そうとする人々の意識はまだ高いといえよう。



出典：福山琢磨編 1990年～2018年より作成。

図1 『孫たちへの証言』への投稿者の年齢別割合
(第3～31集：1990～2018年)

以降は80歳代以上の高齢者が投稿者の過半数となり、90歳代の投稿者が増えてくる。過去30年間で投稿者の高齢化が見られるが、2010年代に入ると戦争未体験者の親族から体験者についての投稿が多く見られるようになった。2016年の第29集から、若手世代による「伝承編」のコーナーが新たに設定された。これは、戦争未体験者による戦争記憶を継承する可能性と必要性とを示している。

戦争体験の集団的記憶をつなぐことに関しては、「継承」と「伝承」の二つの言葉がある。「継承」とは、戦争体験の記憶を受け継ぐ一般的な言葉である。他方「伝承」は、ある集団の中で古くからある戦争体験の記憶を受け継いで後世に伝えていくことであり、受け取るだけでなく次に伝えることまで含む言葉である。つまり、「伝承」は聞いた内容を第三者に伝える活動を含む。一般的には、戦争体験者から聞くことと、それを伝えることの両方ともに「継承」が使われることが多い。ただし、近年は、戦争未体験者による継承を示す言葉として「伝承」が意図的に用いられることが多くなっている。

2. 戦争体験による世代の分類

第2次世界大戦の戦争体験者が減少する中で、平和教育の対象となる子どもたちは、戦後生まれの戦争体験第2世代から第3世代、そして第4世代へと転換してきた。村上登司文(2018)は、各世代の区分について次のように述べている。

考察の対象世代を区分するために、戦争を体験した世代との関係から、生まれた年に応じて各世代の名称を規定する。戦前に生まれた世代を戦争体験者として戦争体験第1世代とする。戦争体験第2世代は、戦後生まれの人々で、父母が戦争体験者の世代に当たり、1946～1975年の間に生まれた者とする。第3世代は、祖父母が戦争体験者の世代に当たり、1976～2005年の間に生まれた者とする。第4世代は、祖父母が戦後生まれで、戦争体験者は曾祖父母の世代に当たり、2006～2040年の間に生まれた者とする³。各人には血統的に4人の祖父母、8人の曾祖父母がいるが、生まれた年により祖父母や曾祖父母のいずれもが戦争体験者か否かは決まるはずはなく、その意味で各戦争体験世代の分類は厳密なものではなく、戦争体験第1世代との関係を大まかに区分するものである（村上2018、p.173）。

表1に示す各戦争体験世代の分類は、平和教育の性格の変化を考えるために、分類モデルとして提示したものである。それぞれの世代に該当する人々を、表の右端に示した。

表1で示した世代ごとに、いくつかの特徴を指摘することができよう。各世代について戦争体験と戦争体験者との関係の概要を次に述べる。

表1 戦争体験による世代の分類モデル（2020年を計算の基準）

世代の名称	生まれた年	期間	2020年に何歳	該当者
戦争体験第1世代（第1世代）	1916～1945	30年	75歳～104歳	後期高齢者以上
戦争体験第2世代（第2世代）	1946～1975	30年	45歳～74歳	中・高年教員、退職教員
戦争体験第3世代（第3世代）	1976～2005	30年	15歳～44歳	高校生・大学生、若手教員
戦争体験第4世代（第4世代）	2006～2035	30年	14歳以下	小学生、中学生

注：2020年を計算の基準とすれば、第1世代は1945年以前の戦前生まれで75歳以上である。1世代の幅を30年とすれば、第1世代は1916～1945年に生まれたものが想定される。彼らが30歳の時の子ども（戦争体験第2世代）は、1946～1975年生まれとなる。その計算方法で、第4世代までを表に示した。

①戦争体験第1世代（1916～1945生まれ）

戦争体験第1世代は、1945年の終戦以前に生まれた者と規定する。どのような戦争を体験したかは、終戦時の年齢、性別、居住した地域などの属性により異なる。もちろん戦争体験は、一人一人で異なり個別的なものである。

それを踏まえた上で、性別で見ていくと、召集された男子であれば従軍中の戦場体験が主要な戦争体験となる。女子であれば、戦時下における銃後の体験が主要な戦争体験となる。未成年で終戦時12歳以上であれば、学徒勤労働員の体験、大都市にある小学校（当時は国民学校）の中高学年の児童であれば学童疎開体験、生徒や学生であれば学徒動員体験等が主な戦争体験であろう。居住した地域が、広島や長崎であれば原爆被爆体験、沖縄であれば地上戦に巻き込まれた体験、都市部であれば空襲体験がある。居住したのが朝鮮・満州など旧植民地であれば、満州移民体験、引き揚げ体験、シベリア抑留体験等であろう。浜日出夫によれば、「戦争を体験した7,000万人の体験は一つとして同じではなく、無限に多様である。そして、これらの無限に多様な戦争体験が複雑に波紋を交差させながら戦後日本社会を

³ 近年晩婚化と高齢出産が多くなっているため、第4世代の期間を、2006～2040年生まれの35年間としていた（村上2018、p.173）。

形作っていった。」(浜 2008、p.ix)

しかし、こうした戦争体験のすべてが積極的に語られてきたわけではない。戦争体験が語られるためには、体験者自身の語る意志と「語りの場」が必要となる。「語りの場」が作られるためには、戦争体験を継承する意義が社会的に認められ、学校やマスメディアなどの継承場所が語り手に提示される必要がある。戦争体験第1世代の語り手が、語るために平和ボランティアになり、戦争体験を証言する講師(ゲストスピーカー)となることもある。

第2次世界大戦の戦争体験は、戦後多くの手記や証言集として残されてきた。現在では、証言を映像記録として残し、それらを集めて戦争体験証言アーカイブスとしてインターネット上に公開されている。

②戦争体験第2世代(1946～1975生まれ)

戦争体験第2世代(戦後生まれ)は、第1世代の親を持つ子どもたちである。彼らは、両親や祖父母から戦争体験について聞くことができた世代である。戦後生まれのこの世代は、戦争を体験していないが、戦後のまだ貧しい時代を経験し知っている。自身が大人になる過程で高度経済成長期(1955～1973年)を過ごし、日本社会の急激な発展を経験している。第2世代の人々の前半には、終戦後のベビーブーマーである団塊の世代が含まれる。敗戦からの復興・発展をするために、ひたすら走り続けた世代であり、青年期には「戦争を知らない若者たち」と呼ばれた。親たちの世代(第1世代)が戦争について語らなくても、親や親族と日常を共有する中で、家庭や地域社会で戦争体験の記憶が引き継がれていった。

③戦争体験第3世代(1976～2005生まれ)

第3世代を1976～2005年の間に生まれた人々とする。彼らの両親は戦後生まれであり、戦争体験者は祖父母の世代になっている。祖父母と同居する3世代同居型の拡大家族は少なくなっており、第3世代の孫が第1世代の祖父母と一緒に暮らすことは少ない。祖父母と会話することがあっても、祖父母から戦争の話しを(積極的に話さなくては)孫の世代が聞くことはなくなる。小中学校で、祖父母から戦争の話を書く宿題が出されれば、子どもたちには身近な語り手として戦争体験者の祖父母から直接話を聞く機会だけはあった。

第3世代は、経済安定成長期、バブル期、経済低成長期に学校生活を送った人たちである。広島、長崎、あるいは沖縄に修学旅行で訪問した割合も比較的高い。日本各地にある平和博物館は「語りの場」として、戦争体験を継承する地域の平和センターとしての役割を果たしていた。学校の授業では、国語教科書に掲載された平和文学教材(その多くが第2次世界大戦を扱った戦争文学)で、児童生徒の多くが日本の過去の戦争について学んだ。

④戦争体験第4世代(2006～2035生まれ)

2020年を現在とすると、14歳(中学2年生)以下の子どもたちが戦争体験第4世代に当たる。第4世代の子どもにとって戦争体験者は、曾祖父母という関係にあり、自分の祖父母の多くは戦後生まれになっている。しかし第4世代にとって8人の曾祖父母の全員が戦前生まれで、他方で4人の祖父母の全

員が戦後生まれというように、はっきりと分別できることはない。

表1の世代分類モデルによれば、今のそしてこれからの小学生にとって、戦争を体験したのは曾祖母の世代である。小学生にとって存命の曾祖母に会う可能性は大きくない。つまり、今後在籍する小学生にとって、日常接することができる祖父母のほとんどは、戦後生まれであり、戦争について親族間で直接的に話を聞くことはほぼ不可能となっている。

3. 平和教育の新傾向

(1) 平和教育の新傾向—新聞記事の報道から

全国の新聞記事を集めた『切り抜き速報 教育版』（11巻、2018）に、巻頭特集として「平和教育の役割—教えるべきこと」で記事が集められている。特集では、全国16新聞社（支社）から24本の記事が掲載された。その多くは、日本各地で取り組まれる「新たな」平和教育の実践事例を紹介したものである。紹介された記事は、①平和教育の新たな学習方法、②平和教育での情報技術の利用、の二つに絞り込むことができる。

平和教育の課題として、被爆体験を聞く子どもたちの当事者意識が低いことがあげられる。記事では、生徒たち自らが受けてきた平和教育を振り返り、「被爆者の体験を聞いたり、原爆投下直後の写真を見てきたりしてきたが、現在の問題はほとんど触れられてこなかった。今の子どもたちは被爆体験を聞くだけでは実感は湧かない」⁴との批判を載せる。

それに対する新たな学習方法として紹介されるのが、対話体験である。長崎大学の学生によるピースキャラバン隊が行う授業の工夫が紹介されている。出前授業では、国際情勢や日本政府の核兵器に対する施策なども紹介しており、「現代」にスポットを当てた授業は、県内外から依頼が相次いでいる、と紹介する⁵。他方、長崎市教育委員会は、2018年度からの平和教育の柱として、従来の「被爆体験の継承」「平和の発信」に加えて、「平和の創造」を盛り込んだ。子どもたちが主体的に平和の創造に関わる姿勢を育む狙いである。長崎市教育委員会は「異なる立場を理解し、平和の構築へ主体的に動ける子どもを育てなければいけない」と強調した、と記す⁶。

新たな学習方法として、ワークショップ体験がある。沖縄県内と山形県米沢市の児童生徒90人と、歴代の平和大使〔子どもの平和代表〕12人が参加し、戦争が起こるまでの過程や沖縄戦の記憶の継承について議論したことが紹介される。ワークショップでは、戦争がどのように起こるのか、戦争が始まるまでの経緯や当時の国内の雰囲気などを考えて意見を出し合った、と紹介されている⁷。

近年では平和教育で情報技術が利用されており、戦争記録や戦争証言のネット公開がある。行政機関や民間団体で、戦争体験の証言を若い世代に伝えようと、ネット公開する試みがある。東京都三鷹市が、

⁴ 「連載・平和教育はいま 下、核の現状 音で実感」（毎日新聞（広島）2018.8.5）

⁵ 「記者の目 平和教育—被爆地の新たな試み」（毎日新聞（東京）2018.8.10）

⁶ 「連載・平和教育はいま 中、落差 対話で縮める」（毎日新聞（広島）2018.8.4）

⁷ 「どうして戦争起こる？ 生徒ら平和考え討議」（琉球新報 2018.8.2）

HP上に「みたかデジタル平和資料館」を開設している⁸。HPの戦争体験談のコーナーには、延べ31人の証言映像がアップされている。三鷹市は2013年度から戦争体験の話をしてもらうように市民に呼びかけ、市役所で撮影し、2016年2月から順次録画をサイト上に公開してきた。

また、コンピューターグラフィックスによるバーチャルリアリティ（VR）の活用が試みられている。広島県の工業高校の教諭が、ヒロシマ被爆前の街並みを再現するコンピューターグラフィックスを生徒らと作り、爆心地にあった繁華街を体験できるVRが2018年に完成した⁹。記事によれば、「作り手の主観が入らないVR。現実を忠実に再現するほど、そこに生きた人々の存在を実感できる」と説明する。

(2) 「次世代型」の平和教育の展開

戦争体験の継承により戦争についての理解が深まることは、平和な社会形成に向かう一つの条件となる。ただし戦争体験を効果的に継承するためには、平和教育の新たな動向の把握と、今後の方向性を見定めることが必要である。

戦争体験を語り継ぐことに関連年表

減少する戦争体験者に代わって戦争体験を「語り継ぐ」活動が必要なので、その観点から関連年表を作成した。表2では、戦争遺跡保存、平和ボランティア、平和資料館の開館、アーカイブス化などの情報をまとめた。平和ボランティアは、戦争体験者の「体験的事実」とともに「平和への想い」についても伝えている。戦争体験の証言者に代わって、戦争の体験的事実を、自分の体験を語るように伝える「伝承者」の養成が進んでいる。平和教育先進県と言われる広島・長崎では教育委員会が「新しい」平和教育を行うために手引書と副読本を発行した。戦争体験者の証言ビデオの作成が広がり、戦争証言のアーカイブス化が進んでいる。

しかし、戦争体験を自分には遠い昔話と捉える若者や子どもが増えている。戦争体験の証言を聞いても、退屈と思う若者がニュースで話題となり、『平和は「退屈」ですか』（2006）が発行される¹⁰。下嶋哲朗は、戦争体験を語り継ぐとは、体験者が語るものを継いで、さらにそれを次へ伝える、ということなのだ。「私」が継いだものを次へ「伝える人」として自分を意識した時、戦争体験を語る人を「退屈」だと感じる私は消える、と述べる（下嶋2006）。

同様に、平和問題を他人事としないことを目指す本である『きみには関係ないことか—戦争と平和を考えるブックリスト』が発刊され、シリーズとなっている。始まりは1984年¹¹、続いて〈'90~'96〉〈'97~'03〉〈'03~'10〉のブックリストが継続して発行された。

外池智は、戦後70年以上が経過し、戦争体験者からの直接的継承が難しくなる中で、「次世代の平和教育」が必要であるとの観点から、国内の新たな平和教育の取組を分析する。外池は、「次世代の平和教育」の特徴として、①継承的アーカイブの活用、②戦後の平和希求活動の着眼、③目的の平和教育

⁸ 「戦争体験 デジタルで継承」（愛媛新聞（共同通信）2018.8.17）

⁹ 「被爆当時の広島を仮想現実技術で生徒と再現する高校教諭」（長崎新聞（共同通信）2018.8.5）

¹⁰ 同時期に、人々が他者と交わり多様なしがらみに直面した時に、自分には関係ないと発する言葉が流行語となる（小島よしお「そんなの関係ねえ」2007年）。

¹¹ 京都家庭文庫地域文庫連絡会（著）1984『きみには関係ないことか—戦争を考えるための子どもの本』

表2 戦争体験を「語り継ぐ」の関連年表（1990～2018年）

1990	原爆遺跡フィールドワーク（原爆遺跡保存運動懇談会）が始まる
1993	立命館大学国際平和ミュージアムで平和ボランティアガイド養成講座を開始
1996.8	原爆遺跡保存運動懇談会『ガイドブックヒロシマ：被爆の跡を歩く』
1996.12	原爆ドームを世界遺産に登録
1997.6	京都家庭文庫地域文庫連絡会編『きみには関係ないことか—戦争と平和を考えるブックリスト〈'90~'96〉』
1998	ヒロシマ <u>ピースボランティア事業</u> （ヒロシマ平和文化センター）が始まる
<hr/>	
2002.8	国立広島原爆死没者追悼平和祈念館が開館
2002	ひめゆり平和祈念資料館「次世代プロジェクト」（「説明員」による語り）を開始
2004	対馬丸記念館（那覇市）が開館
2004	沖縄県平和祈念資料館が「 <u>ボランティア養成事業</u> 」を開始 ※2005年頃から 戦争体験の「語り」のアーカイブス化が進む [外池 2018a]
2006	教育基本法改定
2006.3	しょうけい館 [戦傷病者史料館]（東京）が開館
2006	広島市教育委員会「平和教育の指導資料」を作成
2006	下嶋哲朗『平和は「 <u>退屈</u> 」ですか—元ひめゆり学徒と若者たちの500日』（岩波書店）
2007.8	NHK「 <u>証言記録 兵士たちの戦争</u> 」の放送開始
2007	「南風原平和ガイド養成講座」（沖縄）の開始
2009	NHK 戦争証言アーカイブスが試行開設（2010 本格オープン）
<hr/>	
2012	広島市市民局が「被爆体験 <u>伝承者養成事業</u> 」を開始
2012・2013	沖縄県平和祈念資料館「 <u>子や孫につなぐ平和のウミイ（思い）事業</u> 」
2013.4	満蒙開拓平和記念館（長野県下伊那郡）が開館
2013	『ひろしま平和ノート』を広島市立学校の児童生徒に配布開始（2013年度より）
2014	長崎市被爆継承課平和学習係「語り継ぐ家族の被爆体験（家族・交流証言）推進事業」の開始
2015	広島平和記念資料館で、研修修了者が <u>伝承活動</u> を開始
2015	Yahoo Japan（東京）が「未来に残す 戦争記憶プロジェクト」 ¹² を開始
2016	『孫たちへの証言』第29集から、 <u>若手世代による「伝承編」</u> を新たに設定
2016	厚生労働省が、戦没者遺族・戦傷病者・中国残留邦人などの戦中・戦後体験を継承する「 <u>戦後世代の語り部育成事業</u> 」を開始
2016.2	東京都三鷹市が、HP上に「 <u>みたかデジタル平和資料館</u> 」を開設
2017	「平和教育学事典」のHP作成
2017.10	核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）がノーベル平和賞を受賞
2018.3	『“ <u>次世代型</u> ”の平和教育：戦争を「語り」・「継ぐ」』（学研）の発行
2018.3	長崎市教育委員会が『平和教育手引書』を発行（平和の創造を3本柱の1つに）
2018.5	小中学生向けの副読本『平和ナガサキ』の改訂発行
2018.5	『子ども・若者を戦場に送らない—京都退職教職員の証言』の発行

¹² IT大手ヤフー（東京）が、HP上で戦時中の証言や写真を公開するプロジェクトである。クリックすると体験者のインタビューを記録した動画などが再生される。

から方法的平和教育へ、の3つをあげる（外池 2018b 参照）。

まず、①の継承的アーカイブの活用とは、戦争遺跡・遺構、遺物などのモノの継承があり、戦争証言を伝える平和ボランティアガイドや伝承者などの人の継承をあげる。②の戦後の平和希求活動への着眼では、今までの戦争学習では、歴史的事実として「その時」に何があったかと被害の側面が強調される一方で、中国人強制連行等の加害的側面に着眼した実践もある。「次世代の平和教育」は被害・加害の二項対立的な取り扱いではなく、「今」につながる平和希求の取り組みをも重要視する。③の目的の平和教育から方法的平和教育への展開を指摘する。すなわち、次世代の平和教育では、目的の平和教育〔内容重視〕にとどまらず、平和教育を通じてコミュニケーションや課題解決、社会参加する力を育成する方法重視の方法的平和教育を展開している、と外池はまとめる。

『“次世代型”の平和教育：戦争を「語り」・「継ぐ」』（学研）が2018年に発行され、戦争体験を語り・継ぐ日本各地の新しい試みにスポットを当てて紹介する。この本を編集した宮田昭子によれば、小学生が「戦争と平和」について興味を持って読んでもらうために、「やわらかいタッチで、“こわくない本”をつくりたい」と、ビジュアル面でも工夫する。今の小学生にとって、戦争を伝えることが、どうしたら“自分事”になるか、の課題に答えるため、戦争非体験者の若者（第3世代）による平和教育事例を次世代型として紹介した。そこには、若者たち（第3世代）だからこそ、子ども（第4世代）に寄り添えることができ、同じ「伝える人」として一緒に平和に向かって進める。そこには、若く活動する人にフォーカスすることで、自分たちに近い若い人の活動に接することで、戦争体験者に代わって、「伝える人」の役割を引き継ぐこと（世代交代）を目指す。子どもたちが共に考える場を作り、子ども同士で学び、“自分なら”こう思う・こうすると考えてほしい、と宮田は考える（宮田 2018 参照）。

広島市教育委員会と長崎市教育委員会は、新しい時代の平和教育を試行しており、これは次世代の平和教育への移行の一環と言えよう。まず、2013年からスタートした広島市教育委員会の「平和教育プログラム」について述べる（森川 2018）。広島市教育委員会は、発達段階別の平和教育の内容を編成する「平和教育プログラム」を2012年に策定した。市教委によるその事前調査によれば、市内学校での平和教育の取組は校種によって差があり、小学校で最も盛んで、続いて中学校、高等学校の順であった。また調査で平和な社会形成は大切だと思うが、自ら行動しようとする行動意欲が低いことが明らかとなった。

広島市のプログラムの特徴は、①小・中・高の12年間で平和教育を行うとし、発達段階に応じた目標と内容を設け、体系的カリキュラムを構築しようとする。ヒロシマの平和学習では、被爆の実相等の事実学ぶ「継承」、被爆体験の意味を次世代に語り継いでいく「発信」、の両面を求める。②平和教育という名称の時間を創設するのではなく、既存の教科を活かしたカリキュラムである。③小（前半と後半）・中・高の発達段階に応じた副読本「平和教育ノート」（4冊）を制作し、市立学校の全児童・生徒に共通教材として活用する。④従来の平和教育の目標などは維持しつつ、戦後の復興の過程や人間の強さ・希望も内容とし、これからの平和形成など未来志向、「持続可能な社会」（ESD）の新しい視点も取り入れる、などの特徴がある（森川 2018 参照）。

長崎市教育委員会は2018年度から、市内すべての小中学校で取り組む平和教育を見直した。被爆体験の「継承」と平和の「発信」という従来の平和教育の柱に、新たに「平和の創造」を加えた。戦後

70年以上が経過して被爆者や戦争を知る世代が減っていく中、次代を担う児童生徒たちが平和とは何か、平和をどう実現するかを主体的に考え、行動できるよう促す教材を目指している¹³。2003年に作成した副読本「平和ナガサキ」（小学生用、中学生用の2冊）を、改訂し制作した。

教員に若い世代が増えていくことから、教員向けの「平和教育手引書」を今回は作成した。手引書は2018年度はじめに、副読本は2018年5月にそれぞれ配布した。再編成の基本方針として、「被爆体験の継承」と「平和の発信」というこれまでの二つの柱に、「平和の創造」という新しい柱を追加し、「他者の意見を尊重しながら自分の言葉で平和を語り、行動できる児童生徒の育成」を目指している（長崎市教育委員会2018、p.3）。

4. 戦争体験の語りの構造

(1) 語り継ぐ構造

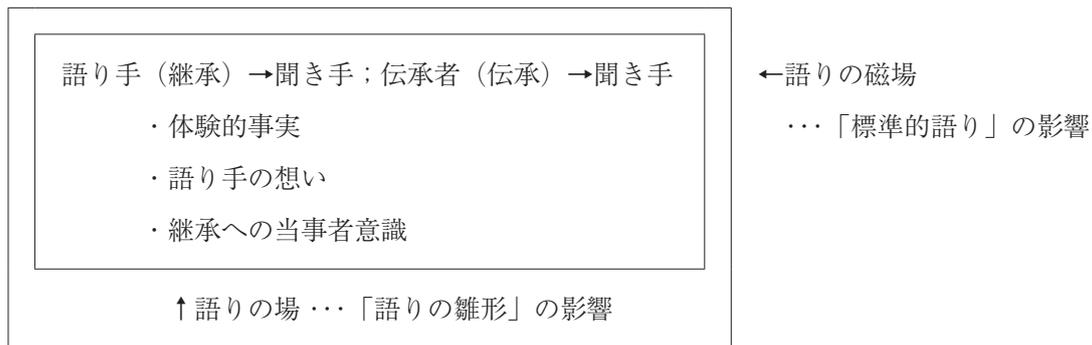
個人の戦争体験に関する語りであっても、所属する社会に何らかの影響を受ける。戦争体験は個別な体験であり、戦争について体験者個人しか知らない体験の事実を想起しながらの語りとなる。ただし蘭信三によれば、何を語るかは、語り手個人が所属する「集団（共同体）」の中で「定型的な語り（モデルストーリー）」によって規定されている。その定型的な語り自体も、より大きな所属社会（例えば国）での「標準的語り（マスター・ナラティブ）」によって規定されている（蘭2008）。語り手による戦争体験の語りは、体験者個人の原体験が中心となりながら、聞き手との関係において話す文脈が変化する。その一方で語る内容は、定型的語りから影響を受け、社会に支配的な標準的語りの影響下にあると言えよう¹⁴。

上記の観点から、戦争体験者が証言する内容に対する大中小からの影響として、順に①標準的語り（マスター・ナラティブ）、②定型的語り・雛形（モデルストーリー）、③個別な非定型的語り、と分けられる。

まず、標準的語りは、検定済みの学校教科書に代表される支配的な歴史観であり、社会に常識として一般化されている語りの内容であり、それぞれの戦争体験、例えば被爆体験、沖縄地上戦、空襲体験、引き揚げ体験、軍隊体験等について、その内容の概要が決まっている。定型的語りとは、その戦争体験を共有する所属集団において、他者にこれを話すべきだという文脈に沿って、語る方向性が決まっている。個別の非定型的語りは、語り手と聞き手の相互作用の中で、質問と回答、また対話が進む中で、語り手の体験的事実と平和への想いが話され、相互の気付き（主体的で対話的な学び）に導かれる学びと

¹³ 長崎市教育委員会が2016年度に実施した、小学校6年生及び、中学校3年生への調査結果によれば、被爆体験の継承について、自分が伝えていこうと思うと回答した割合は、小学校で46%（1991年）から73%（2016年）に上昇し、中学校では33%（1991年）から56%（2016年）へと大幅に上昇している（長崎市教育委員会2018、p.2）。

¹⁴ 蘭は、満州からの引き揚げ体験の証言内容に影響を及ぼす要因を分析する。語りの雛形（モデルストーリー）の満州引き揚げ体験の証言に対して影響を及ぼした要因として、①満州における立場、階層、居住地、年齢を指摘した。さらに、②集団の満州での生活体験や社会的地位、③敗戦前後の体験、④敗戦後の日本での体験、⑤戦後日本社会における各集団の社会的位置づけ、等が体験証言に影響を及ぼす、とした（蘭2008、p.67を参考）。



注：伝承者には、聞き取る意志、語り継ぐ意志が必要となる
 出典：蘭（2008, p.69）を参照して作成した。

図2 「語りの場」における継承と伝承

言えよう。

対話的手法で戦争体験を聞き取る過程で新たな気付きが、語り手と聞き手に生じる可能性が指摘される。蘭（2008）によれば、体験についての語りには次のような基本構造がある。まず、体験の語りは、語り手と聞き手の関係から成り立ち、それは語り手から聞き手への一方通行ではなく、語り手と聞き手の双方向的なコミュニケーションの中で構築される。聞き手の質問によって語りの内容も少しずつ異なってくる。聞き手との相互作用の中でその語りの評価的な部分も変化しうる。戦争体験の語りは誰に対しても常に一貫した内容が語られるわけでもないし、1回きりの場合もある。聞き手の質問や証言活動への社会的評価などによって、語られる題材も微妙に変化しうる¹⁵。それゆえ、体験の直接的聞き取りにおいては、話し手と聞き手に対して毎回異なる会話内容と影響（気付き）をもたらすことになる。

(2) 語り継ぐ力

戦争体験が語り継がれるためには「語りの場」が必要である。戦争体験のエージェントの調査では、中学2年の生徒たちに、第2次世界大戦の様子を誰から聞いたかを尋ねた。2006年調査では、一番多いメディアは教師であったが、2016年調査ではテレビに代わった。どのメディアの影響が強くなるかは、調査地域によって異なる（村上2017）。

戦争体験を語り継ごうとする個人や集団の意志、語り聞き取ることができる「語りの場」（相互作用の場）を設けようとする集団的・社会的意志があつてこそ、はじめて戦争体験の語りは成立する。語りの場を開設し、戦争体験の語りを聞き取ろうとする意志は、「語り継ぐ力」の土台となる。その文脈では語り継ぐ力とは、語りの場を開設する意志であり、戦争体験を聞く実践を継続しようとする力が合わさったものと考えられる。

戦争体験者からその体験の語りを聞き取るということは、単に体験の事実的な側面だけでなく、それに伴う語り手の「想い」を聞き手が受け取り、そのことによって新たな感動を呼び起こし、聞き手に継承への当事者意識（生きる勇気の一つ）を形成することである¹⁶。

¹⁵ 蘭による語りの基本構造を参考にした（蘭2008, pp.62-63）。

¹⁶ 蘭2008 p.68を参照した。

日本は第2次世界大戦で大きな戦争被害を受け、戦後の平和教育実践運動においてその戦争体験が継承されてきた。戦争体験を継承し、公的な集合的記憶として活性化し人々の平和意識を高めることが、平和教育が果たしてきた社会的機能であった。1950年代以降、ヒロシマ・ナガサキについての語り継ぎや、沖縄戦に関する語り継ぎ、そして全国各地における戦争体験の語り継ぎは、地域社会に少しずつ浸透していった。しかし戦後70年以上が経過する過程で、戦争体験の継承活動が滞りがちとなり、体験継承を継続すること自体が課題となっている。継承活動が難しくなった一番の理由は、戦後70年過ぎて戦争体験者（戦争体験第1世代）が高齢化し減少していることである。

戦争体験が今後も継承されていくためには、受け継ぐ側の第3・第4世代による聞き取る意志と語り継ぐ意志という「当事者意識」が求められる。戦争体験が風化していくのに対し、何もしない傍観者となるのではなく、また無関係を決め込むのでもなく、戦争体験継承を「他人事ではなく自分事」とする当事者意識の形成が、平和教育の重要な課題となっている。

5. 大学生による戦争体験の継承

(1) 戦争体験の継承の活動

多くの若者にとって、戦争体験者から直接、体験的事実を聞くことができなくなっている。教員養成学部の学生には、卒業後教師として子どもたちに戦争について教える機会がある。ただし教室にいる小学生たちの祖父母のほとんどは戦後生まれで、子どもたちは戦争体験第4世代になっている。

第4世代の子どもを教える場合、教員養成大学の卒業生ができることは、自分が行った「聞き取り体験」(A方式)を子どもたちに伝えること、あるいは戦争体験アーカイブスなどを子どもたちと視聴し(B方式)、それをを用いて平和学習を進めること、である。直接的な戦争体験継承が難しくなっている現状を踏まえて、教員養成大学の学生自身に継承活動を促した。戦争体験継承の事例研究として、京都教育大学の学部授業の「平和と教育」において、2014年度から2017年度までの4年間に渡って、受講学生に対して戦争体験を継承する課題を出した。この戦争体験継承の課題について、レポートの作成手順を示す。

- ①受講学生は、戦争体験者（語り手）から直接話を聞く（A方式）。または、戦争証言アーカイブスから証言を選択し視聴する（B方式）。【聞き取り・視聴段階】
- ②戦争体験について聞き取り（A方式）、または、ビデオ視聴（B方式）した内容を、誰かに「伝える」活動を行う。【継承段階】
- ③自分が行った継承活動を振り返り、自分の感想を記述する。【振り返り段階】

表3によれば、大学生による祖父母や曾祖父母などから直接的に戦争体験を聞いた割合は38.3%である。ただし、ここには大学生が子どもの頃や、修学旅行の時に、戦争体験者から話を聞いた件数も含まれているので、課題期間中に行った直接的継承の割合はまだ下がる。大学生たちが直接聞き取った語

表3 「直接的」に戦争体験を聞き取るケース（A方式）

	課題 提出数 ^{注1}	直接聞き 取り数 (%)	語り手の内訳 ^{注2}					語り時の 平均年齢 (記入件数)	語り手の 終戦時の 平均年齢
			祖母	祖父	曾祖母	曾祖父	その他		
2014年度	53	22 (41.5)	12	15	1	0	1	85.6 (11)	16.6
2015年度	51	19 (37.2)	6	9	0	0	6	83.6 (8)	13.6
2016年度	41	19 (46.3)	9	10	1	0	3	83.7 (8)	12.7
2017年度	49	14 (28.5)	5	7	1	1	2	84.2 (8)	14.2
計	194	74 (38.3)	32	41	3	1	2	84.2 (35)	14.2

注1：課題提出数は、レポートの提出者数である。

注2：聞き取りの場合、1名の学生が複数名（例えば祖父母）から聞き取るケースがあるので、直接聞き取り数よりも語り手数の合計の方が人数は多くなる。

表4 HPの戦争証言アーカイブスを利用するケース（B方式）

	課題提出数	HPの利用 (割合%)	NHK戦争証言アーカイブス		
			著名人	一般人	計
2017年度	49	31 (63.2)	7	12	19

注1：レポート提出学生数のうち、HP利用者について分析した。

語り手の内訳を見ると、祖母よりは祖父の方が多くなっている。表3の語り手の内訳の「その他」の具体記述を見ると、友人の祖母、沖縄地上戦時の避難壕（ガマ）のガイド、近所の女性、親戚のおじさん、等がある。表3に記載された語り手の年齢（記入件数35件）は、平均84.2歳であり、終戦当時の年齢を計算すると平均が14.2歳であった。語り手の年齢を見ると、男性の平均寿命81歳（2018年現在）を超えた年齢である。曾祖父母から聞き取ったレポートによれば、聞き取り時に曾祖父が94歳、曾祖母が92歳であった。

学生たちが聞き取った戦争体験の内容を見ると、語り手の空襲体験、戦時下の空腹体験、勤労働員の生活、学童疎開の生活、満州からの引き揚げ体験、などである。語り手の平均が14.2歳で、終戦当時は旧制中学校生または女学校生であり、聞き取った内容は、語り手が戦時下で苦労した体験が多い。

表3に示したように、4年間の課題設定期間において直接的な体験継承ができた大学生は38.3%にすぎない。残りの6割はHP等それ以外を利用している。表4に見るように、2017年度に提出された課題レポートにおいては、HP利用者31名のうち「NHK戦争証言アーカイブス」の証言を利用したのが19名（61%）であった。アーカイブスを利用する時は、学生は視聴し語り継ぐ証言を自分で選ばないといけない。

証言ビデオを選択時に、「語り手」で選ぶ場合と、語る「証言内容」で選ぶ場合がある。学生が視聴した証言映像の内訳を見ると、著名人の戦争証言を聞いたのが7学生であり、下記の人たちの戦争証言を聞いている。田英夫、朝丘雪路「田舎の暮らしに戸惑う日々」、黒柳徹子「12歳で体感した戦争」、瀬戸内寂聴「私の戦争体験」、水木しげる、ちばてつや「地獄の旅」（2学生）などである。

2017年度のNHK戦争証言アーカイブスを利用した継承レポートでは、一般人の戦争証言を利用したのが12学生と多かった。一般人の戦争証言の内容としては、多いのが軍隊の様子の証言映像である。

表5 戦争体験継承への当事者性の形成過程モデル

- ①情操的土台づくり：戦争被害への共感的な理解を深める心情的素養を培う。戦争被害体験に興味・関心を持つことができる安定的な情操的な基盤づくりをする。
- ②心理的距離の縮小：戦争体験と〈人、場所、モノ、時間など〉でつながる方法で学習する。過去の戦争体験〔体験的事実と平和への想い〕と出会う際に、戦争被害者との心理的距離を縮める。
- ③想いの共有：戦争体験を知識（歴史的事実・科学的事実）として深く知るだけでなく、平和形成への想い（願い）も共有する。
- ④連帯的共感：戦争被害者の個別的な体験的事実に寄り添い（共感的理解を示し）、平和を願う想いに対して、平和形成を目指す仲間としての連帯感を持つ。
- ⑤意義の理解：戦争体験の継承活動（語り継ぐ活動）の実際に触れ、継承活動の意義を認める〔語り継ぐ意義〕。
- ⑥継承の当事者：戦争体験の継承活動（語り継ぐ活動）を他人事ではなく自分事として捉え〔語り継ぐ意志〕、当事者意識を持って継承活動に参加する。
- ⑦継承の主導者：戦争体験継承の活動経験者に数多く出会い、それを平和形成モデルと捉え、継承（伝承）活動の輪を広げようとする。

まず、「理不尽な軍隊生活」（新藤兼人）〔3 学生視聴〕。そして、特攻関連として、「特攻死を命ぜられた青春」（吉田ハルヨ）、「消耗品になった搭乗員」（一木利之）、「人間爆弾桜花」、「爆撃機での沖縄特攻」（前村弘）などが多い。また、戦場での様子として「人間同士で奪い合う食糧」（稲石義雄）、「16年間の密林生活」（皆川文蔵）などがある。従来の平和教育の題材であるヒロシマ・ナガサキの被爆者証言ビデオとして、「被爆の調査で受けた心の傷」（鈴木容子）などがある。

(2) 戦争体験の継承活動の効果

戦争体験の継承に対してその意義を認め、当事者意識を持つようになる（伝える人になる）には、いくつかのステップが必要である。その過程をどのように進めていくかが教育課題となる。表5に、子どもや若者が、戦争体験の継承を「当事者意識」を持って行うようになる「戦争体験継承への当事者性の形成過程モデル」を示す。

戦争体験学習で、直接的聞き取りやビデオ視聴により、また平和ガイドとの接触などにより、戦争をよりリアルに理解し、自分に身近な事象として認識するようになるが、それを戦争体験継承への当事者性の形成過程モデル（表5）として示した。

このモデルでは、①から⑦までのステップを歩むことで、戦争体験継承への当事者性意識が高まることを想定している。大学生による戦争体験継承活動において、彼らの意識がこの当事者性の形成モデルのどのステップにあるかを、学生が課題実施後に提出したレポートの③の【振り返り段階】の記述内容から示す。導入部分のステップ①の土台作りに言及する記述がなかったので、それ以外のステップの段階に該当する学生の意見を下に示す。

ステップ②：心理的距離の縮小

- ・防空壕の中の様子、都市が空襲を受けているのを間近で見た人の心境など、実に細々としていて [多面的理解] リアルに戦争を感じられる話しが聞けた。(2014 年度を受講生、以下同じ)
- ・今回、祖母という血縁者から直接話を聞くことで、より戦争について現実的に考えることができたように思う。戦争はずっと昔のことというイメージがあったが、その「昔」は思っていたよりも全然最近のことだと感じた。(2016)
- ・戦争についての話しは他人事のように思っていた。(2014)

ステップ③：平和への想いの共有

- ・祖母や戦時中に人々が感じたような恐怖心を 100% 汲み取ることはできないが、実際に体験した人を目の前にして話を聞くと、戦争というものがどれだけ人々に恐怖と悲しみをもたらしたのかすごく伝わってきた。(2016)
- ・記憶の風化、戦争体験者の年齢を鑑みるといかにせん難しい。祖父から受け継いだのは記憶 [体験的事実] ではなく教訓である。(2014)

ステップ④：平和への連帯的共感

- ・空襲への恐怖。自身の祖母がこんな顔で語る姿を見て、悲しくあると同時に怒りのような感情を抱いた。(2014)
- ・この経験 (継承課題) を通じて、恵まれているからこそ募金などを通じて、困っている人々を助けたいと思った。さらに、戦争・紛争が起こっていることの重大さを改めて感じた。この感情は戦争体験継承を行わなければ得られなかっただろう。(2016)

ステップ⑤：戦争体験継承の意義の理解

- ・以前は単に戦争の恐ろしさを身にしみて感じるだけ、今は具体的にどうしていきべきかなどを話し合うことができた。(2014)
- ・継承作業 [ネット利用] をする時、お話をされた戦争体験者の方が何を伝えたかったのかを考える必要があると思います。思い出すだけでつらいような体験をされてきて、でも、それ [体験的事実] を後の世代の人に伝えなければいけないと思っていらっしやる [語り手の想い]。それをこういった形でもいいので少しずつ伝えていくことが大切であると分かりました。(2016)

ステップ⑥：平和形成 (戦争体験継承など) の当事者

- ・曾祖父は戦争の犠牲となったが、戦争と言う悲劇を起こしたことを伝えるのが僕たちの仕事。(2014)
- ・誰かに継承するという事は、ただ題材である動画を視聴して内容をそのまま伝えるのでは継承対象にはうまく耳に入らないということが、今回を通してよく学ぶことができた [戦争証言者が] 何を一番伝えたいのか、知ってほしいのかを頭の中でゆっくり整理してから話すという訓練をするいい機会になった [予期的社会化]。(2016)
- ・戦争を経験していない私が戦争体験継承をしても決して薄っぺらいことはない。実際に戦争を経験された方の手記を読み聞かせたり朗読するので言葉一つ一つに重みがある。そして戦争がもたらす人間が人間ではなくなっていく状況、その恐ろしさを絶対に後世に伝えていかねばならないし、私

は伝えていこうと思った。(2015)

ステップ⑦：平和形成（戦争体験継承など）の主導者

- ・私自身、戦争についての知識は親の世代や祖父母の世代に比べると非常に少ないと思われる。だからこそ、戦争について知り、後世に伝えていかなければならないと考える。ちばさんのお話にもあったように、過去に何があったのかこれから生きる若者に伝えることは、今を生きる私たちの使命なのではないだろうか。二度と同じ過ちを繰り返さないためには、戦争を知らない世代が戦争について知ること、そして伝えていくことが大切であると考え。(2017)
- ・このまま日本にとって戦争が「携帯さえなかった遠い昔の話だから、日本の話とは思えない」というように、今の私たちにとっての戦国時代と同じように戦争のイメージがわからず、危機感が持たなくなってしまうは大変である。教員という後世への影響力のある職に就く限り、戦争を体験した者と次の世代とを結ぶ使命を全うしなければならないと思った。(2015)

上記方法により、②から⑦までの各ステップにある学生達の意識を例示できた。ステップ⑦においては、証言した漫画家のちばてつやが、平和形成モデルとなっている感想がある。

6. 平和教育の類型

ここまでの考察とデータ分析を基に、平和教育の類型化を行う。平和教育は、戦争体験第2世代を対象とする「第2世代型平和教育」から、第3世代を対象とする「第3世代型」に移行し、現在は第4世代を対象にする「次世代型の平和教育」へと移行しつつある。近年は、次世代型の平和教育をどういった枠組みで実践しようかという試みが見られる。表6に平和教育の類型にしたがって、戦争体験の聞き手、戦争体験の語り手、利用するメディア、継承される戦争体験の内容や方法、学習目標などの特徴について

表6 平和教育の類型化

分類要因	第2世代型	第3世代型	次世代型
実践の時期	1960・70・80年代	80・90・2000年代	2000・10・20年代
戦争体験の聞き手 (聞き手の生年)	第2世代 (1945～1975年)	第3世代 (1976～2005年)	第4世代 (2006～2035年)
戦争体験 の語り手	戦争体験者	両親	祖父母
	語り手	戦争体験者	証言者・語り部
	利用メディア	新聞・雑誌 [読む]	テレビ・ビデオ [視聴]
戦争体験が・を	風化	継承	曾祖父母
戦争体験の内容	あの時のこと ^{注1}	+あの時まで ^{注2}	伝承者
継承の方法	体感型	講話型 語り手から一方向	HPアーカイブス [探索]
学習目標	言い伝え	継承+発信	伝承・語り継ぐ +今まで +対話・課題解決 話し手聞き手の双方向 +平和の創造

注1：「あの時」とは、原爆の投下や大空襲されたなどの戦争被害を示す。

注2：+は、それが〈付加〉されたことを示す。

て整理した。第2・第3世代型の平和教育は、「従来の平和教育」、あるいは「伝統的な平和教育」と言われるものである。

表6によれば、「次世代型の平和教育」は、戦争体験第4世代となる2006～2035年生まれを対象とする平和教育である。第4世代の彼らにとって、戦争体験者である曾祖父母が生存中に会うことは難しい。したがって、戦争体験は、アーカイブス上の戦争証言のビデオや戦争証言集や、平和ガイドや戦争の「伝承者」を通じて知ることになる。

情報化の進展で、インターネットHP上には数多くの戦争証言ビデオが掲載されているので、ネット上を探索して自分が興味があるものを視聴することができる。戦争体験継承を自分事として捉えることができれば、自らが主体的に体験者や証言ビデオから聞いたことを語り継ぎ、伝承者（伝える人）としての役割を果たすことができよう。

平和形成（peace building）や平和創造（peace making）に子どもたちがつながること学習目的として、日本の具体的な「戦争復興体験」を元に平和形成や平和創造の方法を考えることも望まれる。そのため、平和教育の学習方法は、聞き手が受け身となる講話型の方法にとどまるのではなく、講話者に質問や、会の参加者が対話して平和に向かう気持ちを高めるなどして、自らのコミュニケーション力を伸ばすことが求められる。現在は第4世代に対する平和教育の試行と普及が必要となっている。次世代型の平和教育の枠組みは、2017年学習指導要領が目指す主体的で対話的で深い学び（アクティブラーニング）を用いて、課題解決の方法を検討する内容と重なる。

平和学習の学習目標としては、第4世代の子どもが戦争体験の語り継ぎに加わるためには、次のことが目指される。弱者に対する共感的理解を持てることが土台となる。戦争犠牲者を慰霊する気持ちを持ち、生存する戦争被害者に寄り添い連帯感を持ってつながる。過去と現在の戦争に関する課題について批判的に思考し、目の前にある平和的課題に対して自分事として、解決に向けて思考を深める。戦争体験の継承のために継承活動の意義を理解し、継承活動への当事者性を高めていくことが望まれる。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 17K04684（平成29年度～31年度、基盤研究（C）「戦争体験継承に対する当事者意識を次世代に育てる教育の比較社会学的研究」）の助成を受けたものです。

引用文献

蘭 信三（2008）戦後日本社会と満州移民体験の語り継ぎ、浜日出夫編『戦後日本における市民意識の形成 戦争体験の世代間継承』、慶応義塾大学出版会、pp53-84。

福山琢磨編（1988～2018）『孫たちへの証言』第1～31集、新風書房。

浜 日出夫編（2008）『戦後日本における市民意識の形成 戦争体験の世代間継承』慶応義塾大学出版会。

広島市教育委員会（2012）「広島市立『平和教育プログラム』指導資料」。

- 広島大学平和科学研究センター（2018）『原爆体験・戦争記憶の継承～託す平和遺産』（平成29年度第1回広島大学平和科学研究センター主催国際シンポジウム）*IPSHU Research Report Series, No.33*。
- 京都家庭文庫地域文庫連絡会著（1984）『きみには関係ないことか—戦争を考えるための子どもの本』。
- 京都退職教職員の会編（2018）『子ども・若者を戦場に送らない—京都退職教職員の証言』。
- 宮田 明子（2018）『戦争体験を「語り」・「継ぐ」広島・長崎・沖縄』の編集から、（関西平和教育学フォーラム配布資料、2018.8.25）。
- 森川 敦子（2017）広島市立学校平和教育プログラム、『平和教育学事典』。
- 森川 敦子（2018）広島市立学校平和教育プログラムと『ひろしま平和ノート』、（第23回教科書展開催記念講演会配布資料、2018.11.24）。
- 村上 登司文（2017）戦争体験継承が平和意識の形成に及ぼす影響—中学生に対する平和意識調査の時系列的分析—、『広島平和科学』、38、pp15-39。
- 村上 登司文（2018）戦争体験継承に対する当事者意識を育てる教育の考察、『京都教育大学教育実践研究紀要』、第18号。
- 長崎市教育委員会（2018）『平和教育手引書』。
- ニホン・ミック（2018）『切り抜き速報 教育版』（「巻頭特集 平和教育の役割 教えるべきこと」）2018.11 巻（2018.12 発行）、株式会社日本ミック。
- 大石 学監修（2018）『戦争体験を「語り」・「継ぐ」広島・長崎・沖縄』、学研。
- 下嶋 哲朗（2006）『平和は「退屈」ですか』、岩波書店。
- 外池 智（2018a）『継承的アーカイブの活用と「次世代型の平和教育」の構築』2015-2017年度科研費補助金（基盤研究（c））研究成果報告書。
- 外池 智（2018b）広島・長崎・沖縄、そして秋田での『次世代の平和教育』、関西平和教育学フォーラム配布資料（2018.8.25）。